

衆議院外務委員会ニュース

【第198回国会】平成31年4月24日（水）、第9回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

- ・河野外務大臣、原田防衛副大臣、鈴木防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
（質疑者）小野寺五典君（自民）、櫻井周君（立憲）、山川百合子君（立憲）、小熊慎司君（国民）、青山大人君（国民）、穀田恵二君（共産）、杉本和巳君（維新）、玄葉光一郎君（社保）、井上一徳君（希望）

（質疑者及び主な質疑事項）

小野寺五典君（自民）

- （1） 『韓国による日本産水産物等の輸入規制』に関するWTO上級委員会報告書（2019年4月12日公表）
 - ア WTOのパネル（第一審）の報告書に日本産食品が科学的に安全であるとの記載がないとする有識者の指摘を一部のメディアが報じていることに対する政府の見解
 - イ 上級委員会においてパネルで認められた我が国の主張が覆された要因
- （2） 宮城県ホヤ養殖業者に対する補償・支援
 - ア 東京電力による養殖業者への補償が2021年以降も継続されるよう政府が東京電力に申し入れを行う必要性
 - イ 養殖魚種の転換支援などのホヤ養殖業者等に対する水産庁の支援の強化

櫻井周君（立憲）

- （1） 日米物品貿易協定（TAG）交渉
 - ア 今後の交渉スケジュール
 - イ 交渉が日米同盟に与える影響についての河野外務大臣の所見
 - ウ 交渉において為替が議題となる可能性
 - エ TAGに為替条項が盛り込まれる可能性
 - オ TAGに為替条項が盛り込まれることで我が国の金融政策の裁量が狭まる可能性についての政府の見解
- （2） 2019年版外交青書における北方領土に関する記述
 - ア これまでの外交青書に記載されていた「北方四島が日本に帰属する」という一文が削除された理由
 - イ 「北方四島が日本に帰属する」という一文の削除を決定した判断主体

山川百合子君（立憲）

- （1） インドラマユ石炭火力発電所（インドネシア）建設プロジェクト
 - ア プロジェクトの現状、支援の経緯及びJICAの今後の支援方針
 - イ 海外の石炭火力発電所建設に対する政府の支援方針
 - ウ インドネシアの大気汚染対策に関する政府の支援方針
 - エ プロジェクトがJICAの定める環境社会配慮ガイドラインの基準を満たしているか否かについての政府の見解
 - オ 地域住民の社会的合意が得られていない段階でインドネシア政府から同発電所の本体工事に対する借款供与の要請があった場合の我が国政府の対応
- （2） イスラエル・パレスチナ問題
 - ア 米国によるエルサレムのイスラエル首都認定に関する日米間のやり取り

イ 中東和平に関する国際的な機運を高めるため我が国が積極的な役割を果たしていく必要性についての河野外務大臣の見解

小熊慎司君（国民）

『韓国による日本産水産物等の輸入規制』に関するWTO上級委員会報告書（2019年4月12日公表）

ア パネル報告書における「日本産食品は科学的に安全」という明確な記載の有無

イ パネルにおける日本産食品の安全性の認定の有無

ウ パネル報告書公表後、韓国が紛争対策チームを設置したことを受けて我が国政府が上級委員会での審議に備えとった対応策

エ 日本産食品が韓国の放射線量の基準を満たしているものの、更に韓国国内の食品流通のリスクを抑えたいという韓国側の主張に対する我が国の対応

オ 上級委員会の報告書で議論が欠けていたと指摘された韓国側が主張する潜在的なリスクに関する我が国政府の説明の有無

カ 日本産食品の国際的な風評被害を払拭するため、政府が今後これまで以上に努力すべき取組内容

キ 外務省飯倉公館における被災地産品の使用状況

ク 被災地産品以外で不当な輸入規制をかけられている製品の外務省飯倉公館における使用状況

ケ WTO改革に向けた我が国の方針

青山大人君（国民）

(1) 『韓国による日本産水産物等の輸入規制』に関するWTO上級委員会報告書（2019年4月12日公表）

ア 上級委員会報告書の分析と輸入規制解除に向けた今後の戦略についての河野外務大臣の見解

イ 日本産食品の安全性を認めたパネルでの判断を踏まえ、中国など我が国の水産物等の輸入規制を行っている国に対し、WTO紛争解決制度を活用し、その規制撤廃を実現しながら韓国に対して是正を求めていくとの考えに対する河野外務大臣の見解

ウ 我が国の通商外交に携わる人材の育成等に関する今日的課題

(2) 北方四島交流訪問事業に参加する元島民に対する河野外務大臣からのメッセージ

(3) 「外食業分野における特定技能外国人の受入れに関する協議会」の構成メンバーに労働界の代表を加える必要性

(4) 「訪日誘客支援空港」のフォローアップ制度に客観的な評価が行えるような目標基準を設定する必要性

(5) 日EU・EPAにおいて批准に向けた努力が求められているILO条約のうち我が国が未批准の2条約について、我が国の締結の見通し及びEU側から両条約が未締結である理由を問われた場合の我が国政府の対応

穀田恵二君（共産）

(1) 普天間飛行場の移設問題

ア 同飛行場所属の米軍機が沖縄県民の命にかかわるような事故を起こし続けていることに対する河野外務大臣の認識

イ 事故を起こした機種が全て辺野古新基地に移設するのであれば危険性は全く除去されないとの指摘に対する河野外務大臣の見解

(2) 普天間飛行場における提供施設老朽化に伴う補修事業（特に2016年に公表された追加事業について）

ア 補修事業を検討するに際して示された米側要求の具体的内容

イ 米側の要求が同年3月に新基地建設予定地である辺野古大浦湾において軟弱地盤の存在が判明し

- たことを受け、新基地建設が長期化することを見込んだ上での追加的な事業である可能性
- ウ 既に整備、補修が完了している施設の名称及び費用
 - エ 米国の基準に従い補修工事が行われた各施設の耐用年数
 - オ 建築物の施設改修で 20 年の耐用年数を求める米側基準に基づく補修工事を実施することが普天間飛行場の長期使用や基地の固定化を容認するものだという指摘に対する防衛省の見解
 - キ 2016 年に行った老朽調査の結果報告書の提出の可否

杉本和巳君（維新）

- (1) 戦前、ユダヤ系避難民等に対してビザを発給した杉原千畝在カウナス領事館副領事に対する評価
 - ア 杉原副領事に対する懲戒処分の有無
 - イ 杉原副領事に対する河野外務大臣の評価
 - ウ 愛知県立瑞陵高校に設置された施設「杉原千畝広場センポ・スギハラ・メモリアル」について、リトアニア等の関係国へ外務省による情報発信の内容
- (2) 2023 年技能五輪国際大会の愛知県への招致に関する外務省の取組及び愛知県との連携状況

玄葉光一郎君（社保）

北方領土問題

- ア 5 月に開催される日露外相会談における対処方針及び 2019 年版外交青書で「北方四島は日本に帰属する」との文言を削除した理由
- イ 北方領土問題解決のための「新しいアプローチ」の内容
- ウ 日露共同経済活動に関する議論の進捗状況
- エ 8 項目の「協力プラン」の進捗状況
- オ ロシアによる北方領土の軍事拠点化に対する河野外務大臣の見解
- カ 北方領土問題について「必ずや終止符を打つ」との安倍総理の言葉の意味
- キ 国境線を画定させなければ平和条約の締結はないとの考え方に対する河野外務大臣の見解
- ク 安倍総理と河野外務大臣の交渉方針の同一性

井上一徳君（希望）

- (1) 2020 年東京オリンピック・パラリンピックの際の横田基地の臨時的な軍民共用化に関する米国との交渉の状況
- (2) 訪問部隊地位協定
 - ア 自衛隊が米国で訓練等を行う際の地位について定める地位協定の必要性に関する政府の見解
 - イ 米国領土内で公務中の自衛隊員による事件・事故の事例及びその際の対応
 - ウ 米国領土内で公務中の自衛隊員に対する米国内法令の適用の有無
 - エ 米国領土内で公務中の自衛隊員に対する米国内法令の適用に関する米国政府の見解
 - オ 自衛隊が米国で訓練等を行う際の地位について定める協定の締結に向け米国と協議を開始する必要性

2 投資の促進及び保護に関する日本国とアルゼンチン共和国との間の協定の締結について承認を求め
るの件（条約第6号）

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とスペイン
王国との間の条約の締結について承認を求めの件（条約第7号）

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とクロアチ
ア共和国との間の協定の締結について承認を求めの件（条約第8号）

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とコロンビ
ア共和国との間の条約の締結について承認を求めの件（条約第9号）

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とエクアド
ル共和国との間の条約の締結について承認を求めの件（条約第10号）

・河野外務大臣から提案理由の説明を聴取しました。